

Title	英連邦の統一についての覚え書(下)
Sub Title	A note on the bond of the British commonwealth
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.8 (1954. 8) ,p.834(46)- 850(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19540801-0046
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19540801-0046

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

英連邦の統一についての覚え書(下)

矢内原 勝

- 1-5 前月號
- 6 スターリング地域概念
——連邦との關係——
- 7 スターリング地域の構造
——コナンとダットの見解——
- 8 國際收支の危機
- 9 スターリング地域制度の經濟的價值
——平價切下の問題——
- 10 スターリング地域内の重心の移動
- 11 英本國の社會主義化の影響
——労働黨の外交政策——
- * 6 スターリング地域概念
——連邦との關係——

スターリング地域とは、第二次大戰の始めに、ある特殊な經濟的目的のために形成された英連邦諸國の一グループ⁽¹⁾、と記述されることできる。連邦諸國といつても英本國が中心となるのであつて、英本國と海外連邦(the overseas Commonwealth)⁽²⁾ (海外スターリング地域は Rest of Sterling Area. R.S.A. として公的に知られてゐる)との間の一金融同盟(a Monetary Union)⁽³⁾であり、英本國はその地域の中央銀行として行爲する。これらの地域はその通貨とポンドとの間にある關係を保ち、在外準備をポンドで所有し、替爲取得をポンドに換え、外國替爲をポンド残高から抽出することによつて獲得することを常としてゐる。しかしながらスターリング地域は連邦金融同盟と云われ乍ら、連邦の地域とは必ずしも一致しないのであつて、連邦のメンバーでありながらスターリング地域に加入してゐない國にカナダがある。カナダはアメリカ合衆國との、即ちドルとの經濟的結合が密接なためにスターリング地域への加入が妨げられてゐるのである。他方、連邦に加入してゐなくてスターリング地域に結合してゐるものは、エール(前自治領)、ビルマ(前イギリス植民地)、イラク(前イギリス委任統治領)とアイランドであり、前三者は、括弧内に示したように嘗ては英本國にとつて外國ではなかつた諸國である。

この連邦とスターリング地域とのズレに關して注目されるのは、再びアジアにおける諸國である。なぜ、インド、パキスタン、セイロンが、英本國から少なくとも名目的には獨立を獲得

しながら、連邦内に留まり、そしてスターリング地域に留まつたか。ビルマはこれら諸國と異なり、エールと同様に連邦から離脱しながら、なぜスターリング地域内に留まつたか。これらの處置は、少なくとも現在においては、これら諸國自身の利益であると、彼らが明瞭に信じたから採られたのである、と簡単に云うことができよう。連邦からスターリング地域へと眼を轉じる時、後者においては經濟的利害關係がヨリ明瞭に浮び上つて来る。「スターリング地域と連邦と、双方とも、基本的には共通の利益に關する種々の事項を共に行なおう」という意志のある民主的政府をもつ自由な人々の連合である」と述べられてゐる。しかし、先に擧げたスターリング地域は「連邦金融同盟」という定義からしても、ここにおいては經濟的關係が支配的であることは明瞭である。スターリング地域には、アメリカ合衆國に比較されるような中央政府はないけれども、經濟的紐帶のみで結合されてゐるのではない、と云われる。それでは經濟的以外の紐帶は何か、というと、「經濟的諸事項についてのメンバー間の共同行爲は、そのメンバーの殆んどすべてが、また英連邦のメンバーであるという事實によつて、ヨリ効果的になされてきた」のである。スターリング地域の結合力に經濟的要素以外のものであり、それは、そのメンバーが、大體連邦のメンバーと一致することである、ということとは、スターリング地域の非經濟的結合力は連邦の非經濟的結合力に求めなければならぬ、ということに歸結する。ところが我々は、連邦の統一のため

英連邦の統一についての覚え書(下)

めの紐帶を求めて、政治的、軍事的なものを喪失した今日、それは専ら、精神的なものに求められなければならないこと、精神的紐帶も、それがナショナル리티の共通に基礎をおくものである限り、白人自治領においてのみ、これを期待することが可能であることを知つた。しかし白人自治領においても、それは白人人口のみによつて構成されてゐるのではない。従つてナショナル리티の構成要素からみれば、全連邦人口中僅か一・一五パーセントが白人であり、共通の基礎をもつにすぎない。かくして精神的統一の基礎も薄弱であることを知り、經濟的紐帶を求めて連邦の經濟的結合の面を抽象したものととしてスターリング地域に到達した。この故に、スターリング地域のメンバーが大體連邦のメンバーに一致する、というよりも、逆に連邦のメンバーが、スターリング地域に大體一致する、という事實によつて、連邦自體の結合が保たれてゐるのではないか、という方向に我々は進むべきである。従つてここではスターリング地域の經濟構造のみを對象としなくてはならぬ。

- (1) The Sterling Area. An American Analysis, E. C. A., 1951, p. 13.
- (2) Meyer, F. V.: Britain The Sterling Area and Europe, 1952, p. 30.
- (3) Hutchison, Keith: The Decline and Fall of British Capitalism, 1951, p. 306.
- (4) Conan, A. R.: The Sterling Area, 1953, p. 149.

- (5) Meyer: op. cit., p. 30.
- (6) 更にヨルダンが含まれる場合もある。Ibid., p. 30.
- (7) The Sterling Area, E. C. A., p. 14.
- (8) Ibid., p. 16.
- (9) Ibid., Preface.
- (10) Ibid., Preface.

7 スターリング地域の構造

スターリング地域の発展の歴史的基盤を観察すると、次の三つのことが注目される。

- (1) 英帝國に包含されている地域の多くのものは、本来、主として経済的理由のために帝國内に持ち来られた。
- (2) 長年の連合の間に、英本國と海外諸國との間の経済的紐帯はヨリ發展し、非常に強化された。
- (3) 一七七六年以來、イギリスは植民地の利益を充分に認識し、多くの場合に、政治的關係が爆發點にまで緊張する以前に、改革によつて帝國主義の最悪の諸様相が除去されるために間に合うよう、充分急速に政治的讓歩をなした。
- (3) が帝國を連邦に變化させ、(1)の基本的性格が、(2)により、スターリング地域に結實したと、我々は考えるべきであらうか。

スターリング地域の構成は、基本的には、英本國が高度に工業化した國であるのに反し、他の諸國が食料及び原料生産國で

たのであつて、植民地の自己發展の利益と相反しているのではないか、という批判は當然なされよう。最後の、一致した行動については、第三國が想定されていると思われる。第三國に對して一致した行動をとることが有利であるためには、必ずしも經濟が補完的である必要はないが、少なくとも一致した行動をとるだけの経済的構成をもつていなければならない。

以上のような「補完的」ということで特徴づけられる構成に對しては、帝國主義論の立場から多くの批判がなされることは當然である。植民地は帝國にとり、原料市場、商品市場、投資市場として意義があり、その意味で「補完的」ではあるが、本國の植民地獲得、保持の最大の原因は、金融資本家の超過利潤獲得の追求である。即ち、英本國と海外諸地域との間の経済的紐帯とは、英本國の利益に基づいた紐帯である。ダットによつても、植民地制度の本質は、植民地の經濟を帝國主義國の經濟の要求に従屬させるという事實であり、この一般的關係は、植民地の次のような役割によつて表現される。

- (1) 低廉な原料と原始生産物の源泉。
- (2) 相對的に高價な帝國主義國の工業製品のための市場。
- (3) 植民地の資源と勞働の直接的搾取の基礎の上に、植民地的超過利潤の獲得のための、支配的帝國主義國の資本家階級による資本の輸出のための投資領域。
- (4) ダットは以上のものを擧げているが、更に、

帝國主義國の軍事基地。

あるといふことから發生している。そして「スターリング地域のイデオロギー」間には、實質的な経済的結合が存在し、彼らが相互に行なう業務は、英本國が主要な清算の中心である、多角決済方式に基礎をおいている。英本國は中央銀行として行動し、その金及びドル準備は全グループのためのプールされた源泉であり、必要に應じて用立てるといふ役割を果す。このような英本國と各海外諸地域との連合が純粹に経済的プロセスによるものであるならば、このような連合を形成し、或いはこのような連合に留まる決意をするためには、各國がさうすることによつて夫々の利益を得る、少なくとも得ると信じなければならぬ。

一般にA國とB國とが連合する際の最も理解しやすい構成はA國とB國の經濟が補完的である場合である。英本國は工業國、或いは投資國、植民地は農業國、或いは被投資國、又ローザ・ルクセンブルク流に表現すれば、英本國は資本主義國、植民地は非資本主義國、ということになる。とにかく補完的であれば結合の條件は存在する。英連邦の結合の動機として、相互間の歴史的紐帯と、彼らの經濟が生來 (by nature) 補完的であるという範圍と、更に、共通の利益となる事項についての一致した行動をとることから得る利益が、擧げられている。歴史的紐帯については、我々はもはや觸れる必要はない。次に、生來、補完的、ということについては、英本國が、自己の利益の觀點から、經濟的發展が本國と競争的關係に導びく恐れのある植民地に對して、「生來」ではなくて故意に補完的位置に止まらせ

としての役割が附加さるべきであらう。そして、英本國及び若干の自治領は帝國主義國であり、他の諸國は文字通り植民地である。このような構造をもつた英本國は、世界に先がけて産業革命を通過した國として、世界の工場となり、英帝國に陽の沈むことはない、と稱され、ユニオン・ジャックは七つの海にはためいたのであつた。ところが英本國の相對的弱体化、特に經濟的危機が、第二次大戦後、誰の眼にも明らかとなつてきた。連邦の金融同盟としてのスターリング地域が、先に指摘したように、第二次大戦の開始時に形成されたのであるなら、英本國及び英帝國の危機とスターリング地域の構造との間に、何らかの關係があることが想像されるのである。

- (1) The Sterling Area, E. C. A., p. 14.
- (2) Ibid., Preface.
- (3) Ibid., p. 20.
- (4) Dutt; The Crisis of Britain and the British Empire, p. 243.

8 國際收支の危機

——ニオンとダットの見解——

第二次大戦後に顕在化した英本國及び英帝國の危機の現象形態として、ダットは次のようなものを列挙している。まず、戦後の物資缺乏と不安、次にドル危機と國際收支の危機、これについてはマーシャル援助が、解決を提供すると思われた。更に

一九四九年の平價切下の危機。一九五〇年までに、朝鮮動亂と再軍備のための蓄積に伴う價格騰貴、交易条件の悪化、即ち原料危機、一九五一年までには再び國際收支の危機に戻つたのである。このような帝國主義制度の危機の根本的原因は、以前にも挙げたように、帝國主義より解放された新世界の登場、アメリカ金融資本への従屬、植民地の反抗、イギリス人民の社會主義への指向であるが、之をみても判る通り、究極のところ資本主義そのものの危機である。それは第二次大戰後の、一時的、特殊なものではなく、制度そのものの矛盾より来る恒久的な危機であり、之を解決するには、資本主義制度そのものの廢棄を行なわなければならない。しかしここでは、特にこの危機の最大の現象形態であるドル不足、ということの直接的原因を探究してみよう。ただし、ドル不足はスターリング地域の組織と最も關係深いものであるから。

通常指摘されている、國際收支の赤字の原因は、第二次大戰中に資源を費消しつくしたという事實に他ならない。一九五一年十月の選挙放逐で、アトリーは「戦争において、我々は、我が投資の大部分を賣り、我が輸出貿易が凋落するのを見送らなければならなかつた。戦争中に、アメリカの武器貸與法は我々を不安から解放したが、平和が戻つて來た時、事態の厳しい現實に直面した。」と演説した。即ち彼もまた、ドル不足の最大原因を戦争に歸したのである。之に對して、ダットは、危機が第二次大戰の結果、即ち一時的な、且つ特別な原因によるもので

ある、という説明に反駁し、この説明の不適當な理由として、次の二つを擧げている。

(1) 第二次大戰による荒廢は、ソ連と東歐諸國において、イギリスと西歐よりも更に甚だしかつたこと、それにも拘わらず、戦後の復興と生産と生活水準の向上は、前者は後者よりも遙かに進み、その上、イギリスと西歐の蒙つたようなドル不足や國際收支の不足という危機に見舞われなかつた。かくして、イギリスの危機が、戦争による荒廢の不可避的な結果であるという説明は誤りである。

(2) イギリスの國際收支の不足は、既に一九三〇年代に始まり、三八年には七〇、〇〇〇、〇〇〇ポンドという著しい額に達している。何も第三次大戰後に始まつたわけではない。それを發生させる要因は戦前より作用していたのである。

このように、ダットは、イギリスの國際收支の不足を、第二次大戰中の荒廢と消費に求めることに反對しているのである。戦後の國際收支の不足と關連させて、通常云われている戦争中の荒廢は、

(1) 輸出の喪失。イギリスの輸出貿易は戦前量の三分の一以下に萎縮した。

(2) 海外投資の喪失。一九四五年における海外投資よりの純所得は、一九三八年の額の半分以下である。

(3) 船舶の喪失。イギリス商船の戦前のトン数の半分以上

が戦争中に失なわれた。

(4) 海外負債の増加。英本國(U.K.)は蓄積されたポンド残高の形態で、巨大な負債を蒙つた。

しかしながら下の表を検討してみると、右の中、(1)、(2)、(3)を戦後の國際收支の不足の原因とすることは不當なことが判明する。戦後の不足は貿易收支の逆の増加の結果でないことは明らかである。一九四七年を除いては、戦後の貿易勘定の不足は戦前よりも少なかつたのである。第二に海外投資からの所得の減少は不均衡の主要な原因ではない。一九四六年において利子による總受取額は戦前よりも約五〇、〇〇〇、〇〇〇ポンド少ないだけであつて、總不足に比べれば明らかに重要ではない。第三に、戦争中に蒙つた負債のための利子の負擔も相對的に小である。利子の負の項目は、一九三八年から一九四六年までの間に、五〇、〇〇〇、〇〇〇ポンド以上には殆んど増加しなかつたのである。船舶關係受取額は、グロスにおいても、ネットにおいても、戦前より大きい。この故に、この項目に關する限り、船舶關係所得の増加は、その他の原因から生じた不足を補うのに役立つてきたと云う方が正確である。かくして、この表の中に示された最大の唯一の變化は、正常の、或いは恒常的な(ordinary or permanent)範疇にではなくて、政府の海外支出のための「新奇且つ例外的な(novel and exceptional)」不足にある。「もしもこの項目がなかつたならば、一九四七年を除き、戦後は毎年赤字であつた筈である。そしてこの政府海外支

英連邦の統一に對する覺え書(下)

英本國：經常國際收支 (單位 100 萬ポンド)

年	輸出	輸入	收支尻	(利子) 受取	支拂	船舶關係(純)	政府支出	その他	合計	
1938	533	835	-302	205	30	175	20	-16	53	-70
1946	905	1081	-176	154	83	71	29	-363	95	-344
1947	1135	1560	-425	174	94	80	33	-230	-3	-545
1948	1584	1790	-206	179	102	77	76	-87	111	-29
1949	1822	1973	-151	189	104	85	83	-142	146	21
1950	2223	2382	-159	237	114	123	115	-140	282	221

出の増大が「新奇」であるかどうかは別としても、それが「例外的」であるかどうかには大いに問題がある。コナン自らも、政府支出の總額は依然として高く、「軍事支出に當てられる部分(約一〇〇、〇〇〇、〇〇〇ポンド)は、現在の情勢においては急速には減少しそへない」ことを認めているのである。

この政府海外支出はダットが最も注目を拂う項目でもある。イギリス政府は、その國際收支の最も困難な時に、莫大な額をスターリング地域に投資している。一九四七年より五一年までの間の英本

イギリス國際收支及び政府海外支出 (1946-50)

(單位 100 萬ポンド)

年 度	1946	1947	1948	1949	1950	合計5年間
國際收支 (過不足)	-344	-545	-26	+6	+258	-651
政府海外支出	527	359	188	183	166	1,423
上の中の海外軍事支出	374	209	113	110	97	903
ドル 援助	279	812	245	288	163	1,787

國のスターリング地域への新投資は、九九六、〇〇〇、〇〇〇ポンド以下ではなかった。一九四五〇年の五年間の國際收支の全不足は六五一、〇〇〇、〇〇〇ポンド、同年間の全政府海外支出は一、四二三、〇〇〇、〇〇〇ポンド、同年間の上の支出中の海外軍事支出は九〇三、〇〇〇、〇〇〇ポンド、かくしてこの五年間の國際收支の不足は、全くベヴィン氏とアトリイ氏のチャーチル氏と密接に連合した、巨大な外國における軍事的冒險(中東、香港、マレイ、帝國の警備、その他)に歸する。この海外軍事支出がなかつたならば、英國市民を悩ませた赤字問題は存在しなかつたであろう。イギリス労働黨政府の「福祉國家」は植民地人の搾取の上に築かれていたのであつて、帝國の性格には何の變化もない。即ち

(1) Dutt; The Crisis of Britain and the British Empire, p. 22.
 (2) Ibid., p. 26.

- (3) Ibid., p. 378.
- (4) Conan; The Sterling Area, p. 7.
- (5) Ibid., p. 5.
- (6) Ibid., p. 7.
- (7) Dutt; op. cit., p. 336.
- (8) Ibid., p. 400.
- (9) Ibid., p. 401.

9 スターリング地域制度の經濟的價值

スターリング地域制度全體の利點は、先にも指摘したように、これが英本國と、英本國經濟と補完的關係にあるところの經濟との間の金融同盟であることに存する。英本國は主として工業製品を輸出し、食糧品及び原料品の輸入國である。海外スターリング地域は、全體としては、食糧及び原料の純輸出國であり、工業製品の純輸入國である。(以下、英本國をU・K・、海外スターリング地域をR・S・A・と略稱する)このような構造においては、

交易條件が一方に有利になれば、他方に不利となる。もしスターリング地域金融同盟が存在しなければ、交易條件がU・K・に有利に動く時は、何時でもその度に、ポンド價值引上への傾向がある。交易條件がU・K・に不利に動けば、何時でもその度に、ポンド價值引下への傾向があるであろう。さて、R・S・A・諸國の交易條件は、U・K・の交易條件に對して逆の方向に動

英連邦の統一についての覚え書(下)

スターリング地域なるものは、舊來の帝國の經濟的構造と全く同じである、というのがダットの見解である。政府海外支出が戦後の國際收支の不足の原因とみることに對しては、コナンとダットは一致するが、前者は、この政府海外支出の原因よりもそれが存在したということにヨリ多く注目し、これを新奇且つ例外的とみる。後者では、本來赤字にならないものが政府支出のために赤字となり、しかもこの政府支出こそ帝國主義的政策の現象形態である。一般には、國際收支不足の危機を危機の現象ではなくて、危機そのものであるとし、従つて、消費を節約し、生産を増加し、輸入を削減し、輸出を奨励して、この危機を乗り切らうとしている。嘗て私的資本で専ら行なわれた海外投資が、現在では専ら政府によつて行なわれる、という點ではそれはコナンの云うように「新奇」であろう。しかし基本的線は同一であつて、これは帝國主義國の構造よりする必然的政策であり、決して「例外的」なものではない。従つて國際收支の不足問題の解決は、帝國主義の廢棄ということにならう。コナン、ダットの見解の分れるところは、右の點と思われるが、今はこの點を離れて、スターリング地域の制度が、英本國、海外スターリング地域諸國、全體にとつて有利と考へられている點に考察を進めよう。

(1) Dutt; The Crisis of Britain and the British Empire, p. 22.
 (2) Ibid., p. 26.

く傾向がある。スターリング地域制度が存在しなければ、交易條件の有利に基づくU・K・ポンドのこのような引上は、R・S・A・通貨の引下を伴なうであろう。何故ならこの交易條件の運動はR・S・A・にとつて不利だからである。同様に、交易條件の不利のためにU・K・ポンドが價值を失なう傾向は、この交易條件の運動が有利である、R・S・A・諸國の通貨の引上を導びくであろう。かくして、これら二つの運動が貫徹するに應じて、もしもスターリング地域制度が存在しなければ、U・K・は、交易條件が有利に動く時は、現實におけるよりヨリよくなり、R・S・A・はヨリ悪くなるであろう。他方、交易條件の逆の運動は、これらの諸國がスターリング地域制度内にあるよりも、U・K・をヨリ悪くさせ、R・S・A・をヨリ良くさせるであろう。

交易條件は景氣變動に従う。もしU・K・通貨とR・S・A・通貨とが夫々孤立した通貨であつたならば、メンバー諸國の通貨の各々の在外價值には、景氣變動の強い傾向があるであろう。この傾向は、國內のインフレ、デフレ政策によつて相殺されることができる。しかしこれらの政策は屢々有害である。補完的經濟間の金融同盟は、メンバー諸國の通貨の在外價值について、國內の信用の變動なしに、それと同様な安定効果をもつことができる。スターリング地域はまさにこのような同盟であり、そのメンバーの通貨の在外價值は、この補完的經濟の金融同盟によつて安定している。即ち、スターリング地域は、U・

K・とR・S・A・のポンドの在外債に蒙る景氣變動に對する相互安全保障の制度なのである。

(1) Meyer: Britain The Sterling Area and Europe, p. 62.

10 スターリング地域内の重心の移動

—平價切下の問題—

金融同盟としてのスターリング地域制度は、戦後、その構成に變化をみたのは當然である。U・K・の海外投資が、戦中及び戦後に蒙つた變化の場と大きさは、大體、左の表によつて

英本國 (U・K・) 海外投資 1
(單位 100 萬ポンド)

	1938	1945	1947
スターリング地域:			
オーストラリア	520	429	401
ニュージーランド	184	107	68
南アフリカ	199	111	132
インド	888	82	60
諸植民地 2	258	298	237
ドル地域:			
カナダ	420	208	168
アメリカ合衆國	268	88	75
その他の地域:			
アルゼンチン	368	318	44
ブラジル	164	108	79
その他のラテン アメリカ 3	214	176	154
ヨーロッパ	217	186	167
日本	60	46	46
中國	37	37	36
合計 4	3545	2417	1967

1. 名目價値
2. セイロンを含まず、南ローデシアを含む。
3. メキシコを含み、キューバを含まず。
4. ここに示された以外の諸國を含む。

或いはアイルランドのような「古い國」と、その他のスターリング地域國のメンバーのような「新しい國」との間に截然とした區別がなくなつたことを示している。戦前の古い國の資本勘定の債權國としての特徴的な地位は、U・K・の場合のように津なわれたか、アイルランドの場合のように損なわれた。他方、他のメンバー諸國、即ち新しい國のかつての純債權國の地位は、インドその他の植民地のように債權國の地位に變化するか、オーストラリア、ニュー地

(單位 100 萬ポンド)

	貸方	借方
投資	4500	500
高	800*	800
合計	5300	1300

(單位 100 萬ポンド)

	貸方	借方
投資	4200	1000
借	500	2200
高	1300	3600
合計	6000	6800

2) *金準備
3) この債務國の債權國の

地位の變化は、更に次のような別の面を構成している。即ち、經常收支の探究の中に示されるように、海外スターリング諸國は以前よりも遙かに大きな役割を演じているが、恰度そのように、資本勘定についても亦、R・S・A・の相對的地位は同様に變更された。この傾向が將來どうなるかは別としても、スターリング地域の重心に顯著な變化が生じたことは明らかである。スターリング地域の價格上ではなくて、實質的變化の中にあるものは、制度全體にとつて内部的移動にすぎない。U・K・の海外投資の戦時中の減少の半分以上は、R・S・A・が同額の負債から免れたということの意味した。同様に、戦後、R・S・A・が戦前より遙かに多くの量を輸入したということは、U・K・が遙かに少なく輸入したという事實に對照した。それ故、全體としてこのような變化は、スターリング地域内の重心の變化に響する以上のこととはしなかつたのであるが、重心の變化と影

英連邦の統一についての覺え書 (下)

ということ自體は、スターリング地域制度にとつては重大である。

スターリング地域の異質的構造、即ちU・K・の工業國とR・S・A・の農業國より成るという構造は、成程、安定のためには有利であるといふもの、それは又、各地域の利害關係が相反するといふことである。このことは、一つのメカニズムの中に編成されている各單位が夫々獨自の意志をもつということであつて、メンバー各國が、「彼らの必要に目覺め、自主的金融政策への道を感じる」ようになるにつれ、傳統的であつた中央からの指令や外國から課せられる政策に従つてゆくことを嫌うようになるのである。かくしてニュージーランドにおいて、次のように指摘された。「過去においては、我が銀行組織の根本的弱點は、六つの獨立の理事會、その中の一つだけがニュージーランドに本部をもつ、そういう理事會の手中にその支配が握られていたという事實にある。ニュージーランドの金融に關する事項は、かくして、残りの五つの理事會のある大ブリテンとオーストラリアから大部分支配された……このような状態においては、この自治領の人民の經濟的安定と一般的福祉を促進するために特に計畫された、明確な、或いは意識的金融政策を決してもつことができなかったことは明瞭である。」このような外國の中心地からの支配に對する嫌惡は今日においては一般的にみられる。その原因として、

(1) 原理上、R・S・A・諸國におけるその時の意見から

偏向しやすいという信念。

(2) 政策事項につき立案中、或いは勸告の際、地方条件につき、時々、不十分な注意を興えるという確信。

(3) 銀行と金融に關する事項に責任ある地方權威に壓力をかけるという疑心。⁽⁹⁾

これらは、具體的には國內の政策について外國の中心、英蘭銀行からの指令に對する不評となつて現われている。

これらの戦後のスターリング地域の諸特徴は、その性格は經濟的であるけれども、制度の政治的、行政的基盤が變革されたことも關係がある。即ち本稿の前半において強調した新、自治領の成立、インド、パキスタン、セイロン及びビルマの獨立の政治單位としての出現は、制度内の勢力均衡關係を變更し、共通の政策を協定し、それを實效あらしめることを益々困難にさせた⁽¹⁰⁾のである。例えば、ポンド爲替についてみると、スターリング地域内の幾つかの國は、ポンドと平價の通貨を維持しているが、他の諸國では、最近において異なつた理由によつて、變化する狀況に應じるために爲替レートを變化させるべき場合を見出したのである。そしてこの種の問題は、折々、かなり長期にわたつて生じたのである。戦後において現存のレートの再調整に對する提案は先ずインドに起つた。インドにおいては、その通貨であるルピーは一九二四年以來安定していたが、新しいレートが選ばれるに際しては多くの異論があつたのである。

この場合、嚴密に經濟的な議論は、民族獨立の表象としての自主的政策の形成というような、そして又、切下げられたルピーがインド産業に齎らすと思われる利益についての確信のような他の考慮によつて強められた。ともかくもポンドがドルに對して切下げられた時に、インドも、ルピーを、ポンドとの以前の率を維持するだけの切下げを行なつたのであるが、それは、インド自身の自主的決定によるものであつた。そしてその理由は、もし切下げなければ、インドの國際收支はポンドに對する切上げによる緊張に耐えられないであらう、ということであつた。インドの官報に、「輸出、輸入とも、インドの貿易は、非常に大きな部分がスターリング地域諸國との貿易であり、且つ價格水準が既に非常に高いので、インドの競争上の地位を損りくずし、その輸出の大部分のための市場を危険にならせることなしに、ルピーが、ポンドに對して切上げられることはできなかつた⁽¹¹⁾。」と述べられている。自治領が自主的な金融制度をもつのに反して、植民地は政治的にもU・K・の支配下にあり、その金融制度の中心はU・K・にあるため、U・K・が平價切下げを行ない、植民地も之に應じて切下げを行なうことが望ましいならば、強制的にこの處置をとるよう指令することができるのである。之に反して、自治領の場合は、切下げるか否かの決定は、自主的、即ち各國の經濟的利益の觀點より行なわれる故、インドのように、直ちにルピーの切下げを行なつてU・K・の平價切下げに追従した例もあると同時に、パキスタンのようにそうした

かつた國もあるのである。この結果は、パキスタンは從來のドルとの比率を維持したので、ポンドとルピー双方に對して切上げられたわけである。

このように、スターリング地域の構造の基盤に異質的な夫々の條件がある時、政治的な獨立の風潮と共に、經濟的にも地方分權の動向がみられる。先に指摘した、戦後のスターリング地域内の重心の移動は、「共通の政策を協定し、之を實效あらしめること」の困難を増加させた。連邦關係の發達と共に「協議と協力」が強調されながら、ここでは、その結果であるべき「共通の政策」の決定が困難とされている。それではここに云う「共通の政策」とは、U・K・中心に決定された政策であり、之に、その他の諸國が従うことが困難になつたということであるか。換言すれば、スターリング地域という一金融同盟のメカニズムのためには、やはり一中心地よりの操作が肝要な條件であるのか。とすれば、自由と平等に基づく連邦關係の發達は、スターリング地域制度の圓滑な運営と矛盾するものである。R・S・A・のメンバー内に、彼らは、制度全體にとつて高度の重要性のある決定について相談を受けず、政策の形成について平等に參與しなかつた、という信念のあることは、この制度の運営にとつて根本的な困難である⁽¹²⁾。このことは當然、スターリング地域の凝集力を害する。このような批判の壓力によつて、政策作成と、技術的水準の双方について、かつて常であつた以上に充分な協議を準備しようという企てがなされた⁽¹³⁾。かくして、

一九四七年にロンドンにおいて連邦代表のドル危機についての會合があり、一九四九年に、再び、連邦の各大蔵大臣がロンドンで、現在彼らの直面している緊急な經濟問題、特に最近數ヶ月のスターリング地域の金とドル準備の水準に關係して、意見の交換のために集つた。これは、連邦の大臣達が、單にU・K・によつて既に爲された決定を知らされる代りに、スターリング地域全體に對しての政策形成に参加するために集められた最初のものとして、ある點において新しい出發であつたと云われる⁽¹⁴⁾。

かくして、ここに至つて連邦における同じく、スターリング地域においても亦、協議と協力の必要ということが浮び上つて來たのである。このことは、メカニズムの弱體を意味するものではないであらうか。内的條件として重心の移動、外的條件として軍事的、政治的規制力の弱化により、メカニズムの運営は今日においては、一方的指令によることができな⁽¹⁵⁾い。ダットはスターリング地域の結合の紐帶として金融資本の存在を指摘し、連邦の進展、政治的讓歩は、眞の紐帶である金融資本を隠蔽する「薄いマント」であるとしているが、たゞい、幾ら薄くてもそれはやはり、機構の運営のブレーキとなつてい⁽¹⁶⁾るのではないであらうか。それ故にこそ、協議と協力というような抽象的なものが強調されなければならないのであると思われる。

(1) Conan; The Sterling Area, p. 118.

(2) Ibid., p. 141.

(3) Ibid., p. 142.

- (4) Ibid., p. 146.
- (5) Ibid., p. 147.
- (6) Ibid., p. 171.
- (7) Ibid., p. 150.
- (8) Ibid., p. 151.
- (9) Ibid., p. 151.
- (10) Ibid., p. 154.
- (11) Ibid., p. 87.
- (12) Ibid., p. 92.
- (13) Ibid., p. 157.
- (14) Ibid., p. 157.
- (15) Ibid., p. 157.

11 英本國の社會主義化の影響

— 労働黨の外交政策 —

帝國から連邦への名稱の變化に對應する英本國にとつての實質的變化として、少なくとも次のことは指摘してもよいと思ふ。

- a (1) 國際的ニ非白人自治領の出現、エール及びビルマの連邦よりの脱退。
- (2) 國內的ニ社會主義化。
- b (1) 英連邦全體のその他の世界に對する經濟的、政治的、軍事的な相對的弱體化。

(2) 英本國の、その他の連邦メンバー諸國に對する、經濟的、政治的、軍事的な相對的弱體化。

a (1)、b (1) (2) は相互に照應するものであり、既に若干の考察を加えてきた。今、この稿を終るに當り、最後の問題として、a (2) につき附言しておきたい。

ダットによれば、英帝國の没落ニ英本國の没落、である。しかし一般には、帝國の没落が、連邦によつて代置されたこととされていると同様に、英本國において資本主義が没落したことを認めても、それが英本國の没落であるとはみない。資本主義は社會主義によつて代られたとみているのである。英本國が現在、社會主義國であるか否かは、社會主義の定義如何に依存するが、重要産業(石炭、電力、ガス、國內運輸、鐵鋼)の國有化、社會保障制度の確立、課税による所得の再分配、の三つによつて、英本國が少なくとも社會主義化したことは認められるであろう。そして労働黨が政權を失つても、事態は既に、以前の資本主義に戻るに不可能な段階に達している。何故なら、政府ではなくて大衆が如上の社會主義化を望んでをり、普通選挙法が失なわれない限り、大衆の意に反した政策を行なう政黨は政權につけないからである。社會主義國の帝國主義的政策、といふことは經濟理論上からナンセンスである。従つて、現在における英本國の帝國主義を批判するダットは、當然、英本國は未だ資本主義と考へている。彼は、英國の労働黨は「労働貴族」の一團であり、「労働帝國主義」の擔い手であり、彼らは英國

大衆の眞の社會主義への志向とは無縁であると観ているのであるから、それはそれで首尾一貫している。しかし英國が社會主義化したことも事實であつて、ハッチソン(Hutchison)は「十九世紀後半、或いは今世紀の初め三〇年間に於いてさへ用いられていたような言葉における意味で、イギリスの資本主義制度について語ることが、もはや不可能である」と書いていて⁽²⁾。

連邦並びにスターリング地域の中心としてのU・K・がもはや、資本主義でないといふことは、資本主義の最高の段階である帝國主義時代の帝國主義國であるべきU・K・自體がもはや資本主義國ではないといふことである。このことは當然、帝國そのものの構造に變化を生じさせたと豫想させる。變化を受けた結果が連邦の誕生であるといつてしまえばそれまでであるが、ここに労働黨治下の英國のとつた外交政策を検討してみよう。

労働黨政府の外務大臣ベヴィン(Bevin)は、一九四六年に「我々は英帝國を犠牲にする用意はない。何故なら、もし英帝國が没落すれば……それは、我々成員の生活水準が甚だしく下落することを知つているからである」と宣言した。ダットによれば、労働黨帝國主義は、第二次大戦後アトリー労働黨政府の時に頂點に達した。アトリー内閣は、マレイ、アフリカ等で植民地戦争を行ない、アメリカ帝國主義とタイアップし軍備を擴張し、國內經濟を逼迫させ、更に第三次大戦の準備を行なつた。帝國主義の經濟的困難の解決は、植民地搾取に求められ、

英連邦の統一についての覺え書(下)

第二次大戦後、先ずマレイ、次いで中東の石油、第三にアフリカ植民地が目標とされた。しかしマレイでは民族主義者の抵抗に遭い、中東においてもイランの石油産業の國有化に直面した今日、専らアフリカにその努力が集中されている。その一例が労働黨政府の食糧相(一九四六—五〇年)ストレイチイ(Strachey)によつて企てられた、所謂ビーナツツ計畫である。これは一九四六年の春に開始されたもので、United Africa Company が労働黨政府に参加を招聘したものである。政府はその費用を負担することを決定し、タンガニカ、北ローデシア、ケニヤにおいて巨大なビーナツツのプランテーションを確立するために、最初に二四、〇〇〇、〇〇〇ポンド、その後毎年、七、七五〇、〇〇〇ポンドの資本を投下したのである。プランテーションにおいては、三萬人のアフリカ人賃金労働者が植民地的賃金率で労働したといふ。この計畫を社會主義者であるストレイチイ、ヨリ正確には、戦前は労働黨左派であり、今日中間派であるストレイチイは、「大『社會主義的計畫』或いは、私的企業と政府企業と財政の方法と動機との奇妙な且つ興味ある混合物」と稱している。しかし實際には、叢林の開拓に當初の見積の一〇倍の費用がかり、三、二五〇、〇〇〇エーカーという當初の目的は、一九四九年には六〇〇、〇〇〇エーカーに削減された。一九五〇年には二一〇、〇〇〇エーカーに削減され、一九五一年に遂に、三六、五〇〇、〇〇〇ポンドの純損失をもつてこの計畫は廢棄されたのである。既に開拓された小地域は收

場 (cattle grazing) 又は一般の農業のために引渡された。しかし港と鐵道は計畫通り完成することに決定された。「かくして、この巨額の支出の一部分は、たとえアフリカ人又はイギリス人民の經濟的利益についての華やかな約束を履行することに完全に失敗したとしても、鐵道、道路、港、空港の建設によつて、東アフリカの軍事基地の開発ということにおいてイギリス帝國主義の戰略的計畫に奉仕したのである。」

このようにしてダットは、労働黨政府は保守黨と同じ線の上に帝國主義政策を行なつたのであり、労働黨帝國主義の特徴的表現として、労働黨議員ウィヤット (Wyatt) の一九五二年三月二日の演説中の言葉「我が軍隊をマレイが撤退させたら、我が國際收支に如何なる事態が生じるであろうか」を引用している。しかしながら他方において、フェビアンの見解として労働黨議員ハーレイ (Denis Healey) は「かくして(労働)黨全體は、政府の連邦及び植民政策、……就中インドへの權力移轉に純粹の誇りをもっているけれども、強國の勢力關係についての政府の處理には、消極的な支持を興えるだけである。労働黨政府は社會主義である故に、アジア及びアフリカの革命的趨勢に對して、反對黨である保守黨よりはるかに大きい理解と同情を示したのは疑いない。イギリスが、今やアジアに純粹の友人をもっている唯一の白人國であるということは、インドに主權の移讓されたその速やかさと、新しい諸國家が享けている經濟的援助に負うているのである、これらは共に保守黨から反對さ

れたものであつた。政府は同様な理解を中國革命に對して示した。イギリスの影響は、インドネシアに對するオランダの政策の變化について指導的であつた。イギリスは、佛印におけるフランスの政策を同様に變化させるために、もつと努力すべきであつた、と口で云うことは容易である。しかし危機において、ゴールがフランス首相であり、英佛關係は既にシリアを周つて緊張していたのであつた」と書いている。中國に關しては、成程、中共を承認している英本國は、少なくとも之を否認しているアメリカ合衆國よりも、アジアの革命的勢力に對して理解と同情があるといつても妥當であらう。しかしながらインドネシア問題については、我々は、英本國が革命勢力に對して友好的であつたとは如何にしても認めることができない。

インドネシアにおいてオランダの「警察行動」によつて生じたオランダと新生インドネシア共和國との紛争は、一九四七年七月末に、國際連合安全保障理事會に提出された。提出者は、皮肉にも共に連邦の重要メンバーであるオーストラリア政府とインド政府であつた。この紛争は、安全保障理事會が決定的行動をとることが中々できなかったのであるが、遂にアメリカの壓力がオランダ、インドネシア共和国双方に加つた結果、一九四九年末に、オランダからインドネシア合衆共和國に、インドネシアについての完全な主權が、無條件且つ變更できないように移讓されることが決定されて一應の解決をみた。この間、一貫してオランダの立場を支持した國の中に、フランス、ベル

ギーと並んで第一次アトリー労働黨内閣治下の英本國がある。これらの國が、安全保障理事會は一國の植民地問題、即ち國內問題に介入する權限をもたないというオランダの立場を支持した理由は、これらの國が植民帝國であり、しかも現在、植民地内部において民族主義運動に悩まされているため、將來自國がオランダの現在直面しているような状態に陥つた時、國連の干渉を受けることに對する豫防的意味があつたからである。この點においては、労働黨治下の英本國は、過去の植民帝國と全く同じ立場に立つてゐることが窺われる。英本國の場合は、更に西歐の結束のためにオランダとの密接な協力を欲していたため、オランダと衝突したくなかつたこともそのプロ・ダッチの理由の一である。他方、國連において、インドネシア共和國を一貫して支持した諸國は、インド、シリア、オーストラリア、ソヴェト連邦、ポーランドである。英本國は、ここにおいて連邦の統一のために、そのメンバーであるインド、オーストラリアと衝突したくない、という矛盾に陥つた。連邦のメンバーが英本國と全く對立する外交政策を押し進めたことは、英本國が、メンバー諸國に外交の自主獨立を認め、中央から統制しないという連邦の理念の眞であることの證であるとして、揚言されてはいるが、このことが英本國の外交政策を困惑させたことは否めない。しかも、事實上は、英本國はメンバー諸國の協力を得られないままに、自國の植民帝國的政策を主張したことも明らかである。このような事實に注目すると、フェビアンの一員が

「國際連合は植民地域であつた國を、最小の流血と、東西間の關係の最少の轉過によつて、獨立國に變形させることを援助することにより、インドネシアの新國家の誕生に大きな役割を果たした。このことは進歩的の純粹の成功であつた。」と述べているのを見ると、全く奇異の感に打たれる。ソ連並びにその他の世界及び國內の左翼的勢力からの批難をかゝすための宣傳としかとれないのである。少なくともインドネシア問題に關する限り、英國の外交政策は舊來のものと同じのコースを辿つてゐる。イギリスにおいては外務官僚の勢力が強くて、彼らの手を通さなければならぬ外交政策は、政府が交代しても新政府の思い通りには打ち出されにくい、という實際的事情があるのかもしれない。しかし、ともかくも社會主義國英本國の外交政策に、特に社會主義的と稱するほどの特徴は未だ見當らないようである。自稱社會主義外交政策において強調されているのは、むしろ共產主義との相異であつて、英本國の社會主義化は、外交政策に格別の變化を齎らさなかつた。變化は、むしろ英本國の主張する外交政策について、連邦のメンバーの足並はもはや揃わないという事實であつて、各メンバー諸國の完全な自主獨立ということが、連邦の觀點であると強調されているが、連邦全體の統一という觀點からは、之が英本國の立場を困難にしていることは争えない。「協議と協力」の重要性の強調は、統一の紐帶の實體的基礎の薄弱化の一證としてつけとることが出来る。ダットの云うように、連邦は舊來の帝國と

全く同様に、金融資本により結合されていることは事實であるとしても、この紐帯もまた連邦關係の發達により制約をうけ、些少なりとも弱められているのではないかと思われるのである。

- (1) Cf. Hutchison, Keith; *The Decline and Fall of British Capitalism*, 1951, p. 325.
- (2) Ibid., p. 328.
- (3) Bevin, Ernest; *House of Commons*, Feb. 21, 1946. Dutt; *The Crisis of Britain and the British Empire*, p. 80.
- (4) Ibid., p. 87.
- (5) Ibid., p. 216.
- (6) Cf. Strachey, J.; *Why You Should Be a Socialist*, 1944.
- (7) Dutt; *op. cit.*, p. 253.
- (8) Ibid., p. 254.
- (9) Ibid., p. 104.
- (10) Healey, Denis; *Politics and the Labour Party. New Fabian Essays*, 1952, pp. 162-3.
- (11) 拙稿「國際關係下のインドネシア問題」世界經濟 一九五三年六月號參照。
- (12) Younger, Kenneth; *Socialist Foreign Policy*, Fabian Tract: No. 287.

書評及び紹介

山田雄三著「日本經濟の計畫論的考察」

この著作の主要な目的は、日本經濟を計畫化するために必要な地ならしの知識を展開して、性急な計畫經濟的結論を急ぐとびとに反省をうながすことにあるといふことができる。山田博士はすでにこれまでのいくつかの著述においてでもこのよきな仕事を積まれてきたのであるが、本書ではそれらの業績に基いてさらに一步の前進を試みられたわけで、博士の終始冷静にして綿密な反省にはだれも敬意をおしまないであろう。

本書の構成は全體を分けて四編とする。第一編は「日本經濟における計畫化の經驗」と題して、おもに日華事變以後の戦時計畫の經驗を語る。著者によれば、この時代の經濟計畫はほとんど計畫の名に値いしないほど、混乱や不確實や準備不足の缺陷を露呈していた。計畫化の試みの様々の過程と様相をこまかく説明した後で、著者は歸結の一つとしてこう述べる。「これまでの日本の國家計畫はその時々緊急な必要に動かされて、眞の計畫目的たる秩序的な目標が必ずしも明確でなかつた」(四六頁)と。また計畫の運営の面においても計算性が無視され、資料は甚だしく不満足であつた。この意味でも、著者によれば在來の國家計畫と稱されるものは「眞の意味の計畫ではなかつた」(四七頁)のである。

ところで、著者のいう眞の意味の計畫とは何を指すのかというに、著者がこの書物の冒頭で説いているところによれば、「事の結果を見定めてそれに適合した行動をとること」を指す。「要は事前において可能條件をさぐる用意があつたかどうか

書評及び紹介

- (13) Cf. Crossman, R. H. S.; *Socialist Foreign Policy*, Fabian Tract: No. 287.
- (14) 軍事面についても同様なことが考えられる。例えば、イギリスの海外戦争において、かつて自由に使用でき、且その主力であつたインド兵は、今日ではもはや、英本國の意のままにはならぬ。

〔附記〕カナダはアメリカとの貿易關係が密接なため連邦内にありながらドル地域に加入しているのであるが、ポンドよりもドルとの關係が密接化する傾向は、オーストラリアにも、ニュージーランドにもみられる。この傾向はスターリング地域、ひいては連邦統一の凝集力を弱める。更に、各地域の國際收支の殘高を、英本國に結集、凍結するという制度が廢止、若しくは緩和されれば、——そして現在、そのような傾向が看取できるのであるが——、スターリング地域の凝集力にとり一層重大な支障を來すであろう。英本國と諸植民地との關係には、差當つて變化は生じないとしても、従つて英本國が植民地から全く裸にされることはないにしても、自治領に對する結集力が失われれば、スターリング地域制度の解體といつてもよいかもしれない。構成要素として自治領を缺くスターリング地域は、もはや國際的組織としてあまりにも無力化するからである。

(一九五四年 四月)

かにあり、その用意が計畫と呼ばれる」とも山田教授は説明する。この定義によると計畫の語義は非常に廣く、およそどんな行動でも些細な反省のはいつた人間の行動はすべてこの語の中に包括されるであろう。普通にいう故意とか、合理的とか形容される行動はいずれも十分に計畫的であるといつてよいことになるであろう。自由放任の經濟政策でも、それが結果として目的を達成するだろうという見透しのもとに採用されるならば、これを計畫的と呼んで支えないことになるであろうし、逆に十分な見定めなしに行はれる國家の統制やいはゆる計畫經濟は計畫でないということになるであろう。著者の定義はあまりに廣すぎるのではないであろうか。現に著者がその著述の中で取上げている問題はすべて、普通に理解せられる計畫經濟の問題を包括しているが、それ以外の國家活動や個人活動は取上げていないのである。計畫というものが、多かれ少かれ結果を見定める用意なしには成立しないことは明かであるが、しかし結果を見定める用意をもつた一切の行爲を計畫の中に包含して計畫經濟を論ずるのは適切とは思われない。

さて、著者が眞の計畫の基本問題と考えるものは、一つは「秩序原理」他の一つは「國民所得統計」である。秩序原理とは換言すれば社會主義とか資本主義とかの經濟體制を指すのである。しかし秩序とは單に社會經濟上の制度を指すのでなく、そのような制度の下に成立するはずの經濟法則を指すものの如くである。山田博士は秩序機能という言葉でこの法則的關連を表わしている。たとえばスターリンのいう社會主義の基本的經濟法則は同博士によつてマルクスに缺けていたものを補う秩序の機能認識であると解されている。そしてマルクスには秩序原理の考察が缺けていたと斷定する。はたしてスターリンの基本的經濟法則は機能認識たる意味をもつてあるうか。私にはゾー